

第 18 期

計 算 書 類

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

住所 東京都渋谷区富ヶ谷 1 丁目 16 番 4 号

社名 株式会社 放送衛星システム

貸借対照表

[平成23年3月31日現在]

株式会社 放送衛星システム

(単位 千円)

<資産の部>		<負債の部>	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,160,078	流動負債	10,602,358
現金及び預金	8,702,016	1年以内に返済する	
売掛金	733,627	長期借入金	9,275,000
貯蔵品	438,337	未払金	501,166
前払費用	88,133	未払法人税等	533,415
繰延税金資産	78,135	未払事業所税	1,924
未収消費税等	120,329	未払費用	258,010
その他	674	金利スワップ債務	29,980
貸倒引当金	△ 1,175	その他	2,860
固定資産	53,425,382	固定負債	30,935,856
有形固定資産	51,484,147	長期借入金	29,400,000
建物	1,577,351	預り保証金	788,289
建物附属設備	1,242,925	退職給付引当金	42,507
構築物	811,892	金利スワップ債務	602,957
放送衛星	55,780,930	為替予約負債	102,103
機械及び装置	16,350,857		
工具器具備品	795,924		
減価償却累計額	△ 35,979,685		
土地	193,748		
建設仮勘定	10,710,202		
無形固定資産	10,500		
電話加入権	3,046		
ソフトウェア	7,001		
その他	452		
投資その他の資産	1,930,734		
敷金	29,539		
長期前払費用	647,836		
繰延税金資産	1,253,358		
		負債合計	41,538,215
		<純資産の部>	
		科目	金額
		株主資本	22,472,105
		資本金	15,000,000
		利益剰余金	7,472,105
		利益準備金	25,800
		その他利益剰余金	7,446,305
		繰越利益剰余金	7,446,305
		評価・換算差額等	△ 424,859
		繰延ヘッジ損益	△ 424,859
		純資産合計	22,047,245
資産合計	63,585,461	負債及び純資産合計	63,585,461

損 益 計 算 書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

株式会社 放送衛星システム

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
受託放送収入	8,074,020	
アップリンク・EPG受託収入	2,140,842	10,214,862
売上原価		7,238,419
売上総利益金額		2,976,442
販売費及び一般管理費		440,541
営業利益金額		2,535,901
営業外収益		
受取利息	6,753	
雑収入	15,737	22,490
営業外費用		
支払利息	409,909	
支払手数料	4,248	
支払保証料	8,695	
雑損失	14	422,867
経常利益金額		2,135,524
特別利益		
固定資産売却益	1,496	
貸倒引当金戻入	1,503	2,999
特別損失		
固定資産除却損		118,390
税引前当期純利益金額		2,020,133
法人税、住民税及び事業税	1,013,541	
法人税等調整額	△ 187,706	825,834
当期純利益金額		1,194,298

株主資本等変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

株式会社 放送衛星システム

(単位 千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等 繰延ヘッジ損益	純資産合計
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前期末残高	15,000,000	0	6,535,806	21,535,806	22,555	21,558,362
当期変動額						
剰余金の配当		0	△ 258,000	△ 258,000		△ 258,000
利益準備金の 積立て		25,800	△ 25,800	-		-
当期純利益			1,194,298	1,194,298		1,194,298
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）					△ 447,415	△ 447,415
当期変動額合計	-	25,800	910,498	936,298	△ 447,415	488,883
当期末残高	15,000,000	25,800	7,446,305	22,472,105	△ 424,859	22,047,245

個 別 注 記 表

〔 自 平成 2 2 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社 放送衛星システム

1. 重要な会計方針に関わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）

②デリバティブ等

原則として時価法によっております。

当社が行っているデリバティブ取引は、長期借入金に係る金利スワップ取引ならびに外貨建取引に係る為替予約取引であり、ヘッジを目的として実行したものであります。

③ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法： 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理を満たしている取引につきましては、特例処理を採用することとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象： 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針： 金利リスク及び為替リスクの低減のため、対象資産、対象負債の範囲内でヘッジを行っております。

なお、ヘッジ取引の実行に際しましては取締役会での承認を受けております。

ヘッジ有効性評価の方法： 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を判断しております。

④たな卸資産

貯蔵品： 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産： 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…………… 17～38年

建物附属設備… 8～18年

構築物…………… 10～60年

放送衛星……… 8～13年

機械及び装置… 6～9年

工具器具備品… 3～15年

②無形固定資産： 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

将来の退職金の支払いに備えるため、退職手当支給規程に基づく期末自己都合要支給額を引当計上しております。

(4) 放送衛星等の調達に要する借入資本の利息の処理方法

稼働前の期間に属するものは、取得原価に算入しております。なお、当事業年度に建設仮勘定に計上した支払利息は407,132千円であります。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(6) 千円単位（未満切捨て）としております。

(7) 重要な会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当社は、管制設備、アップリンク設備等の設置場所の不動産賃貸契約により退去時の原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当事業年度末においては資産除去債務を計上しておりません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

(千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末残高	内容	期末残高
売掛金	310,917	長期借入金	7,675,000

*長期借入金には、1年以内に返済する長期借入金を含みます。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

(千円)

	売掛金	未払金
日本放送協会	244,292	10,513
㈱WOWOW	134,263	-

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりであります。

(千円)

	売上高	その他営業取引高
日本放送協会	2,719,616	453,385
㈱WOWOW	1,521,966	24,279

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	300,000 株
-------	------	-----------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| ・ 配当金の総額 | 258,000 千円 |
| ・ 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ・ 1株当たりの配当金額 | 860 円 |

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月16日開催第18回定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

- | | |
|--------------|------------|
| ・ 配当金の総額 | 297,000 千円 |
| ・ 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ・ 1株当たりの配当金額 | 990 円 |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払費用	19,391 千円
未払事業税	45,761 千円
減価償却費超過額(衛星)	754,308 千円
金利スワップ債務	257,542 千円
為替予約負債	41,545 千円
退職給付引当金	17,296 千円
シンジケートローン組成手数料	202,474 千円
その他	<u>783 千円</u>
繰延税金資産合計	1,339,104 千円

(繰延税金負債)

為替予約資産(建設仮勘定)	<u>7,610 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>7,610 千円</u>
(繰延税金資産の純額)	<u>1,331,494 千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な銀行預金等の資金運用を原則とし、長期資金運用方針は役員会付議事項としています。また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建て取引の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。売掛金回収状況については月次で売掛金回収報告により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	8,702,016	8,702,016	-
② 売掛金	733,627	733,627	-
③ 長期借入金	38,675,000	38,675,000	-

*長期借入金には、1年以内に返済する長期借入金を含みます。

① 現金及び預金、並びに②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利の借入であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、金利変動リスクに対しては金利スワップによるヘッジを実施しておりますが、特例処理ではないため別途、デリバティブ取引の時価評価の対象としております。

④ デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの： 該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの： 決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	長期借入金	27,675,000	18,900,000	△632,938	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
	為替予約取引	外貨予定取引	1,201,017	17,171	△102,103	

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

①親会社及び法人主要株主等

(千円)

	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日本放送協会	放送業	被所有 直接 49.9%	兼任役員 3人 放送衛星の利用等	売上高 受託放送料収入 アップリンク・EPG収入	2,568,414 151,202	売掛金	244,292
	㈱WOWOW	放送業	被所有 直接 19.6%	出向役員 1人 兼任役員 3人 放送衛星の利用等	売上高 受託放送料収入 アップリンク・EPG収入	1,346,400 175,566	売掛金	134,263

②兄弟会社等

(千円)

	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社 関係会社 その他の	(株)NHKアイテック	放送・ 通信業	無し	無し	アップリンク副局 局舎建築工事等	740,919	未払金	8,715

(2) 取引条件の決定方針

①親会社及び法人主要株主等

売上高の各項目につきましては、設備の取得経費及び運用経費他を勘案し、一般的取引条件同様に決定しております。

②兄弟会社等

アップリンク副局局舎建築工事等につきましては、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 73,490円81銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額 3,980円99銭